



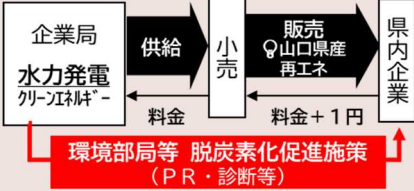



### Ⅲ 令和5年度の企業局の取組

第4次経営計画に掲げる経営の基本方針を柱とし、やまぐち未来維新プランの4つの視点を踏まえた計画的・効率的な事業の実施

#### 山口県の産業力の強化、山口県内企業の持続的成長に貢献

再生可能エネルギー		電気事業		脱炭素化戦略の推進		
安定供給体制の強化	◎ 新たな水力発電所の建設 平瀬発電所の建設推進	 <p>発電所内 工事中</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○リニューアル 古くなった施設を新しくする</li> <li>○オーバーホール 定期的に行う分解・点検整備</li> <li>○リパワリング 設備の更新時に性能の向上を図る</li> </ul>  <p>ランナの更新(流れ解析による形状の最適化)</p> <p>リパワリング前      リパワリング後</p>	 <p>トータルで BCP の推進</p>	◎ 既設発電所のリニューアル・オーバーホール等の推進 佐波川発電所リニューアル、徳山発電所水車発電機オーバーホール、木屋川発電所水車発電機改修により、安定供給力を向上	 <p>◎ デジタル技術の活用 A I の活用により点検力向上</p>	◎ 小水力発電所の開発 川上ダムの落差の有効活用
	◎ 水力発電魅力発見事業 水力発電所見学等に加え、新たに小学生を対象に寺子屋教室を開催し、次世代の担い手育成					
	◎ 電力システム改革への対応検討 安定した収入確保に向けた最良の売電方法等の検討					
	◎ 経費支出の効率化による経営基盤の強化					
	◎ やまぐち維新でんき（環境意識の向上等への貢献） 水力発電による電気を県産CO <sub>2</sub> フリー電気として付加価値を付けて供給し、県内企業のCO <sub>2</sub> 削減の取組を後押しするとともに、再エネの利用拡大に向けた意識の向上を図る			 <p>企業局 水力発電 供給 小売 販売 県内企業</p> <p>料金      料金 + 1円</p> <p>環境部局等 脱炭素化促進施策 (PR・診断等)</p>		
◎ 小水力発電所導入に向けた技術支援 技術支援 + 補助	◎ 水源林整備推進事業・水を守る森林づくり推進事業					
組織力の向上	◎ 必要な資格取得の推進、研修受講の促進		◎ 防災対応訓練の実施			



安定供給体制の強化

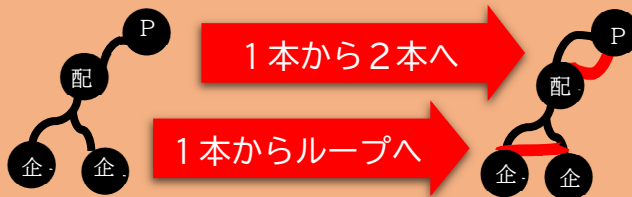
◎ 施設の強靱化

- 耐震化
- 浸水対策
- 停電対策

※ 濁水対策も実施



◎ バックアップ機能の強化



※ P: ポンプ場、配: 配水池、企: 受水企業

◎ 計画的な施設更新



トータルで  
BCPの推進

◎ デジタル技術の活用

A I を活用し安定供給体制を強化



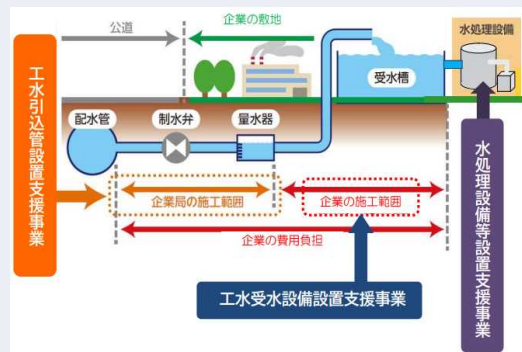
安定経営の確保

◎ 需要拡大に向けた施設整備

◎ 需要開拓に向けた取組強化

◎ 工業用水利活用設備設置支援事業

初期投資費用軽減のため、  
引込管・受水設備・水処理  
設備の3つの支援！



◎ 経費支出の効率化・企業債残高の縮減による経営基盤の強化

◎ 二部料金制度の実施

… 企業のコスト競争力の強化に貢献

◎ 水源林整備推進事業・水を守る森林づくり推進事業

水源ダム上流部における間伐・再造林事業  
を推進するとともに、水源涵養機能を学び、  
森林を守る森林づくり事業に受水企業と参加



地域・環境  
への貢献

組織力  
の向上

◎ 必要な資格取得の推進、研修受講の促進

◎ 防災対応訓練の実施



【注】記号で「やまぐち未来維新プラン」の4つの視点を表示



: 安心・安全



: グリーン（脱炭素）



: デジタル（未来技術）



: ヒューマン（人づくり・新たな人の流れ）

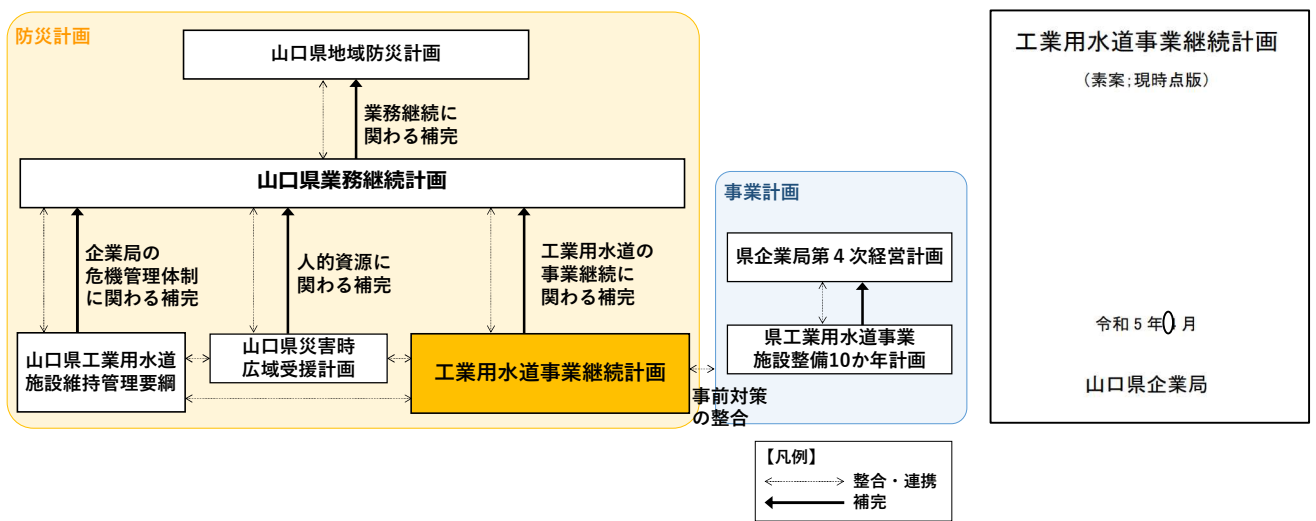
# 事業継続計画(BCP)の策定を踏まえた展開

## (1) 事業継続計画の目的

近年、自然災害の頻発化や激甚化等により、大規模な漏水事故等の被害が発生するとともに新型コロナウイルス感染拡大等により、事業継続に支障が生じるおそれが認識されるなど、事業を取り巻く環境に不確実性が高まっています。

そのような中で、ユーザー企業や関係機関の事業継続への影響の最小化を目指し、電気及び工業用水道事業の継続に向けた諸対策を位置づけ、推進することを目的としています。

## (2) 事業継続計画の位置づけ及び他計画との関係（例：工業用水道事業）



策定したBCPに基づき、令和5年度当初予算においても諸対策を実施し、大規模な災害等が発生した場合でも、事業への影響を最小限にとどめ、事業の継続を目指す

## (3) 令和5年度における主な対策例

### ○施設被害の対策

災害時におけるバックアップ機能の強化を図るとともに管路の耐震化を実施

- ・ 1期系管路（田島地区）改良工事【佐波川工業用水道事務所】  
配水管布設 L=170m、管路詳細設計

### ○施設台帳等の維持管理

被災対象施設を速やかに特定し、迅速な調査・応急復旧を実施

- ・ 台帳等の電子化

### ○情報伝達手段の整備

災害時にも繋がりやすい情報伝達手段の確保

- ・ 衛星電話の設置